

# 第8回 認証産業活用の在り方検討会 事務局説明資料


令和7年12月10日

経済産業省 イノベーション・環境局  
基準認証政策課


# 認証産業活用の在り方検討会の開催について

- 本検討会では、令和7年6月に日本産業標準調査会基本政策部会が公表した「日本型標準加速化モデル2025」に基づき、「国内認証機関の強化」について議論。


モデル2025  
日本型標準加速化  
(抜粋)

**背景** |  企業の機微情報が可能な限り国内に留まる仕組みの必要性

…国際的なルール形成競争が活発化する中、認証の対象が最終製品やサービスにとどまらず、組織そのものやサプライチェーン全体に拡大しており、…認証機関が扱う情報の機微性が格段に高まってきている。…これまで我が国事業者は当該規制に対応可能な国外認証機関に認証の取得を依存してきた。この結果として、…機微データが国外に蓄積されていくことになるリスクが指摘されている。…企業の機微情報が可能な限り国内に留まる仕組みの構築が必要である。

**施策** |  国内認証機関の更なる強化

…産業政策と一体となった戦略的標準化を推進し、標準化戦略策定から規格開発・活用まで一気通貫で進めるとともに、規格活用や各国規制対応に向けては、国内認証機関の更なる強化が必要であるとの結論に至り、…特定分野での重点的な戦略的標準化の牽引と国内認証機関の強化を通じたグローバル市場の創出・獲得という取組を追加…


**目的** |  国が一段前に出たニーズの把握とそのマッチングにより、国内認証機関の強化方針を具体化

- ◆ 産業界のニーズに応じた国内認証機関の活用・強化の方向性について整理
- ◆ 認証機関と産業界が協力して取り組むべき課題についても議論


本検討会

## 【参考】CSO設置企業へのヒアリング


- 国が一段前に出たニーズ把握とそのマッチングの一端として、CSO設置企業に対して「日本型標準加速化モデル2025」における「国内認証機関の強化」の取組についてヒアリングを実施。
- 実際に機微情報に関する懸念や国内認証機関への期待が複数の企業から上がっている。

 電気・電子メーカー


- ・ 国外認証機関を使い続けているとノウハウ含めて情報が蓄積される懸念。
- ・ 国外認証機関とはNDAを締結しているが、性善説が前提で、不安な要素は多い。

 電機メーカー

- ・ 国外認証機関とはNDAで苦勞。例えば有事の裁判をどこでやるか等。
- ・ 国外規制対応において国内認証機関が対応可能であればぜひ活用したい。

 化学メーカー

- ・ 特定の国外認証機関しか選択肢が無く、相手が有利な条件でNDAを締結せざるを得ない。
- ・ 国外認証機関を利用しているが、国内認証機関がサービスを提供していれば是非利用したい。

 鉄鋼メーカー

- ・ 国外認証機関に対して企業の立場が弱く、企業として厳しいNDAになることが多い。
- ・ 国内認証機関の相当なキャパビル強化が必要で、企業が積極的に使い育てることが重要。

### CSO設置の経緯

- 標準化戦略に対する企業経営層のコミットメントの強化や、経営戦略と一体的な標準化活動を促すため、最高標準化責任者（CSO: Chief Standardization Officer）の設置を奨励（現在\*、約70社に設置）。
- CSOとは、企業において、自社の標準化活動を統括する役員レベルの責任者を指す。自社の標準化活動を推進するために必要な社内体制の構築、標準化活動を担う人材の育成などを担務とする。
- CSO設置企業に対しては、他社のCSOと交流の機会となるCSOワークショップや標準化政策等に関する意見交換の案内、標準化動向に関する情報提供などを継続的に実施。

\*2025年10月末時点。

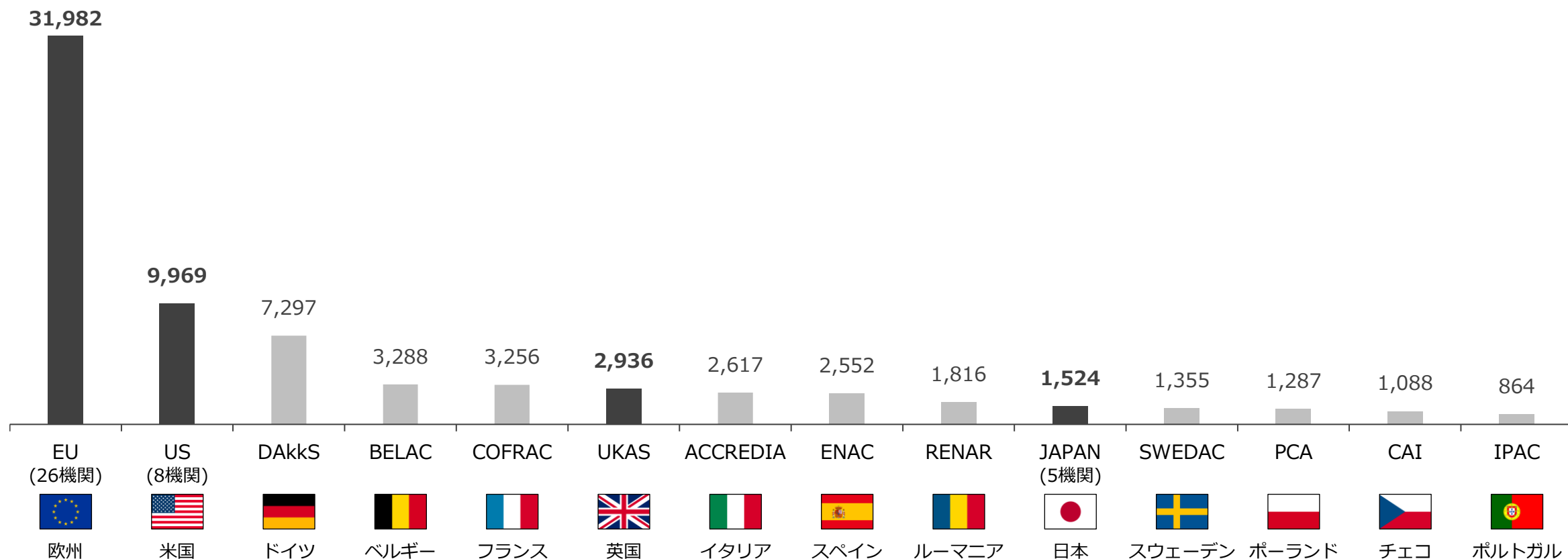
### ▶CSOのイメージ



## 【参考】各国の認定機関が認定した認証機関の数の比較

- 欧米と比較し日本は認証機関の数が少なく、認証産業における市場規模に差があることが示唆。

各国の認定機関によって認定された認証機関の数（2025年11月調査時点、数字は延べ数）



- 欧州はEU加盟国27カ国（マルタは認定機関が存在しないため除外）の認定機関の合計。グラフには認定した認証機関の数が多い上位10カ国を別途記載。
- 米国は8機関（A2LA/PJLA/IAS/ANAB/NVLAP/AIHA LAP, LLC/IQAS/UAF）の認定機関の合計。
- 日本は5機関（JAB/IAJapan/VLAC/ISMS-AC/JASaff）の認定機関の合計。

# 【参考】「強い経済」を実現する総合経済対策\*（令和7年11月21日閣議決定）

（国際標準関係抜粋）

## 第2章 「強い日本経済実現」に向けた具体的施策

### 第2節 危機管理投資・成長投資による強い経済の実現

#### 1. 経済安全保障の強化

（1）戦略分野の官民連携投資、重要物資のサプライチェーン強化（AI・半導体、造船、量子、フュージョン、バイオ、航空、宇宙等）

…官民連携投資を行う戦略分野及びサプライチェーンの強化を図る重要物資については、**大胆な投資促進、国際展開支援、人材育成、スタートアップ振興、研究開発、産学連携、国際標準化**といった多角的な観点からの**総合支援策**を講じ、官民の積極投資を引き出す。…

#### 5. 未来に向けた投資の拡大

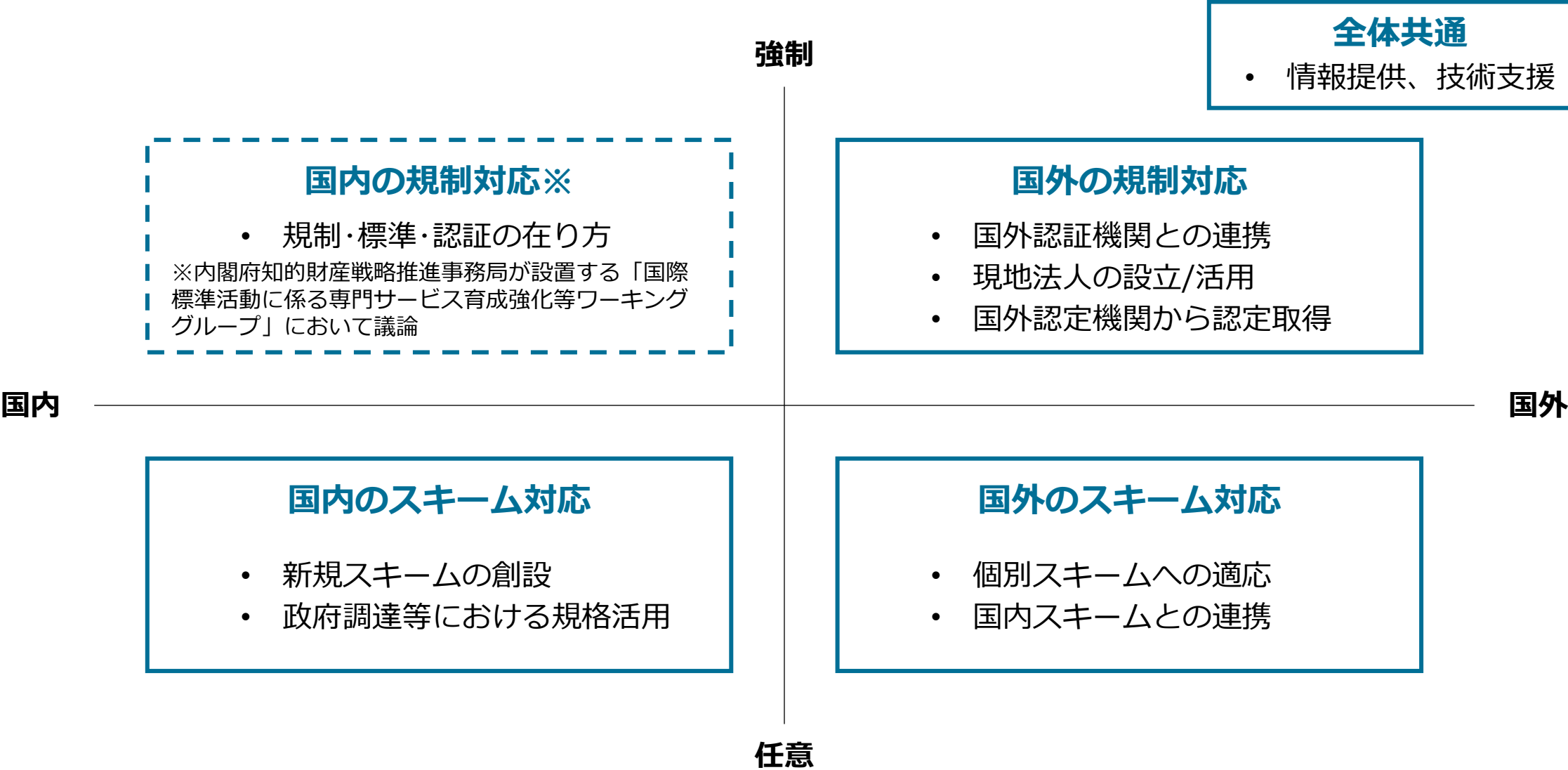
##### （1）先端科学技術の開発支援

…物価上昇等を踏まえた国立大学法人等の基盤的経費の確保による基礎研究の支援、**国立研究開発法人等の施設・設備の機能強化、戦略的に重要な技術領域における認証関連設備の整備を進める。政策金融の活用可能性も検討しつつ、海外認証機関との連携強化等の後押しを通じた国内認証機関の強化とともに、JIS規格の総ざらいレビューを踏まえた公共調達との連携強化等による、標準・規格を活用した国内外市場の開拓・確保につなげる。**…

\* [https://www5.cao.go.jp/keizai1/keizaitaisaku/1121\\_taisaku.pdf](https://www5.cao.go.jp/keizai1/keizaitaisaku/1121_taisaku.pdf)

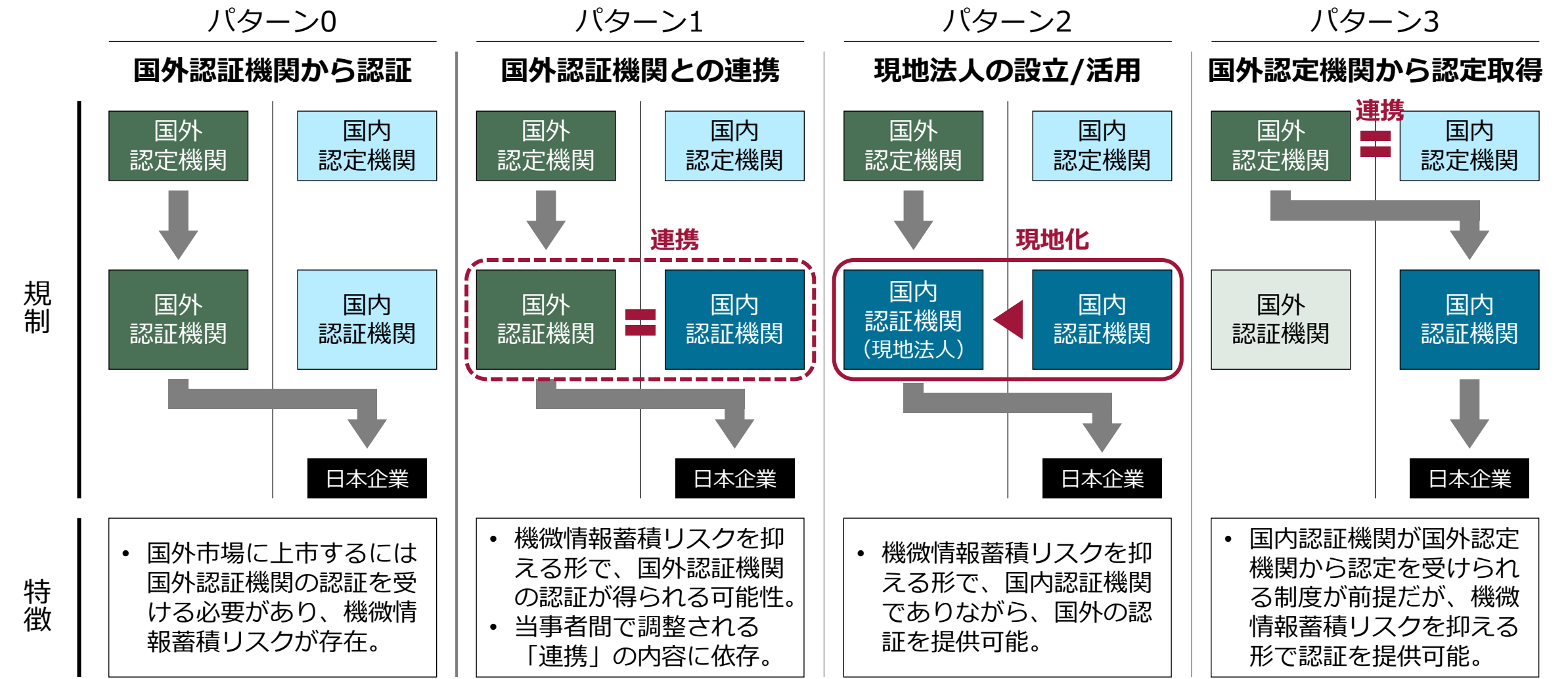
# 本検討会のスコープ

- 本検討会では、国外の規制・国外のスキーム・国内のスキーム対応を主なスコープとする。



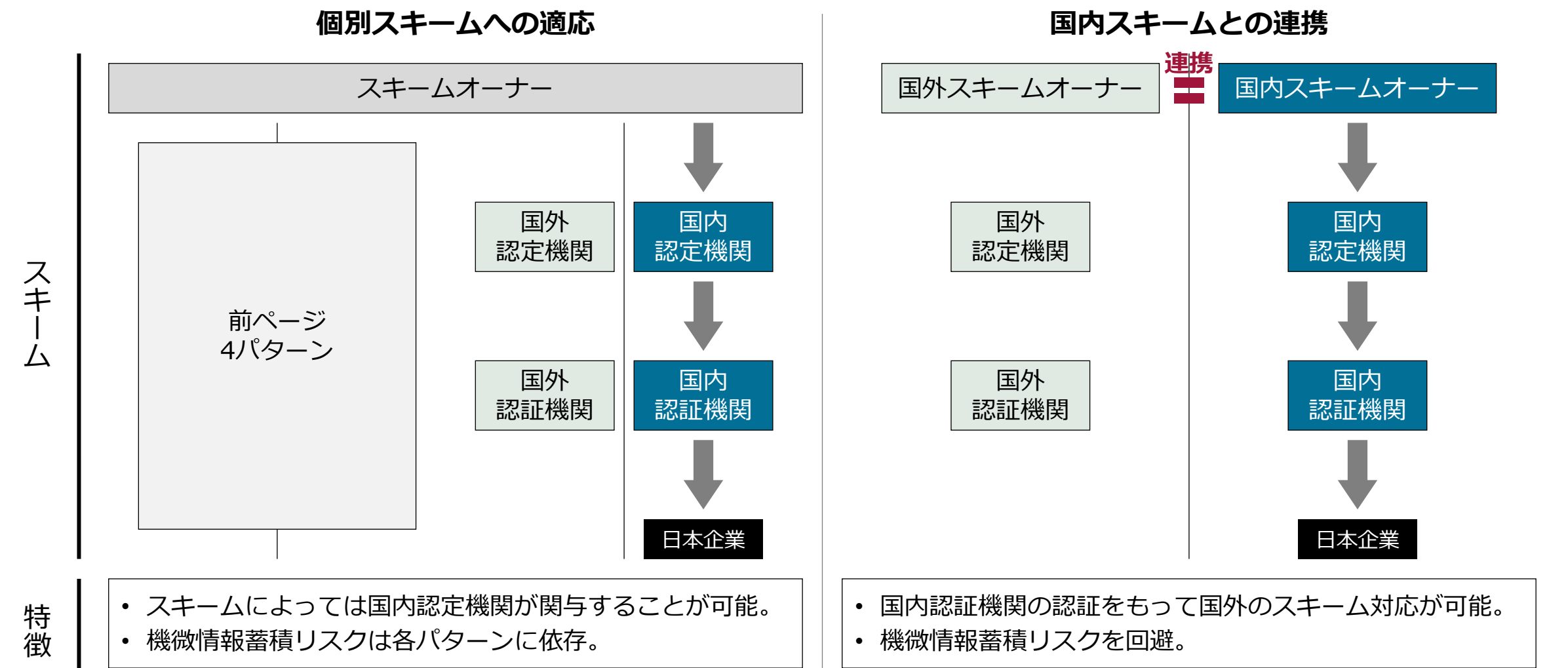
# 国外の規制対応

- 国外の各種規制への対応事例（主に下記4パターンに大別）を基に、さらなる対応可能性を議論。
- 産業界のニーズに応じた国内認証機関の国外展開を後押しするため、政府は政策金融の活用可能性も検討。



# 国外のスキーム対応

- 国際的なスキームや既に国際的に十分に広まっている国外スキームへの適応事例と、国内外のスキーム間の連携事例を基に、さらなる対応可能性を議論。



# 国外のスキーム対応－個別スキームへの適応：IECEE CBスキーム

- IECEE CBスキームにおいて、全23のカテゴリのうち、日本の国内認証機関であるJQAとJETが対応可能なカテゴリとその規格数は下表の通り。

	カテゴリー		規格数		
	(略語)	(日本語)	JQA	JET	全体
1	BATT	電池	－	6	71
2	CABL	ケーブル及びコード	－	33	105
3	CAP	部品としてのコンデンサ	－	－	54
4	CONT	機器用スイッチ及び家電機器用自動制御装置	－	22	144
5	CYBR	サイバーセキュリティ	7	－	9
6	E3	電気エネルギー効率	1	－	69
7	ELVH	電気自動車	－	－	25
8	EMC	電磁両立性	123	138	322
9	HOUS	家庭用及び類似用途の機器	289	302	811
10	INDA	産業オートメーション	－	－	8
11	INST	設備用付属品及び接続器具	－	4	257

	カテゴリー		規格数		
	(略語)	(日本語)	JQA	JET	全体
12	ITAV	情報技術と音響・映像機器	5	2	5
13	LITE	照明器具	27	－	305
14	MEAS	計測機器	27	－	101
15	MED	医用電気機器	49	－	314
16	MISC	現カテゴリに属さない製品群	6	1	47
17	OFF	情報技術及び事務用機器	12	10	29
18	POW	低電圧、大電力開閉装置	－	－	194
19	PROT	設備保護機器	－	22	155
20	PV	太陽光発電機器	－	17	51
21	SAFE	安全変圧器及び類似機器	2	14	76
22	TOOL	携帯用電動工具	－	28	174
23	TRON	電子機器、遊戯機器	9	6	12

・・・国内認証機関が対応可能な規格があるカテゴリー    ・・・国内認証機関が対応していないカテゴリー

## 【参考】国内の規制対応

- 内閣府知的財産戦略推進事務局が設置する「国際標準活動に係る専門サービス育成強化等ワーキンググループ」において規制・標準・認証の在り方を議論。

### 目的

「新たな国際標準戦略」において盛り込まれた具体的施策の一つである「専門サービス\*を育成・強化し、その活用の拡大」の推進に資するべく、試験・認証機関等の見える化や連携促進、ニューアプローチ・グローバルアプローチの導入による影響及び今後の専門サービスの活用促進に向けた検討のために調査・分析を行う。

\* 本業務における「専門サービス」には、規格策定（標準化）は含まない。

今後、こうした「試験・認証機関等の見える化・連携促進に向けた調査・分析」や「ニューアプローチ・グローバルアプローチの導入による影響の調査・分析」をより効果的に実施していくべく、専門的な観点から指導・助言やアイデアを得るため、「国際標準活動に係る専門サービス育成強化等ワーキンググループ（WG）」を設ける。

### 議論の対象

本WGでは、以下の点について議論するものとする。

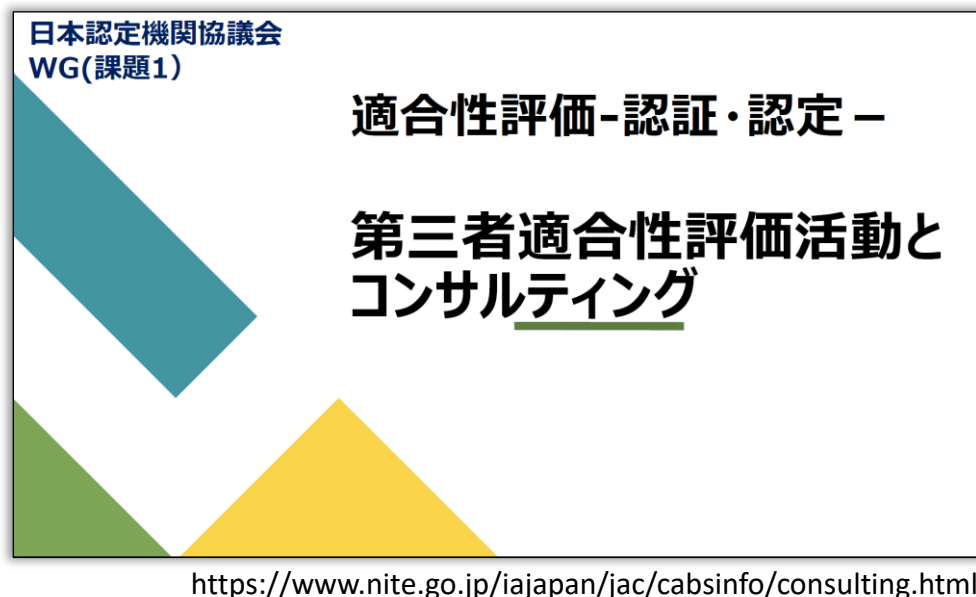
1. 試験・認証機関等の見える化、連携促進
2. ニューアプローチ・グローバルアプローチの導入による我が国への影響や今後の施策の方向性
3. その他の専門サービスの育成強化に向けた取組み

# 全体共通：情報提供・技術支援

- ・ 情報提供や技術支援の取組事例をを基に、さらなる対応可能性を議論。

## 例：第三者適合性評価活動における公平性の確保

本検討会の議論を受けて、NITEが事務局を務める日本認定機関協議会（JAC）は、第三者適合性評価活動における公平性の確保に関して、認証機関・認定機関が実践可能なコンサルティング活動の在り方、範囲などについて令和7年8月26日に取りまとめを公表。



### <取りまとめ概要>

- ① 第三者評価適合性評価活動の原則、認証機関・認定機関の公平性確保のための共通要求事項について
- ② 国際規格上の「コンサルティング」に関する分野別の記述からの整理（マネジメントシステム認証/製品・プロセス・サービス認証/妥当性確認・検証/認定）
- ③ コンサルティング活動に該当しない、積極的に行うことができる行為の整理
- ④ 今後の取組について

# 第8回検討会の論点

- ・ 認証・認定機関の資料説明を踏まえて、下記の論点を中心に討議。

スコープ		論点
国外の 規制対応	国外認証機関との連携	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 国内認証機関が連携すべき国外認証機関や、既に連携している国外認証機関の具体的な活用可能性はあるか。</li><li>・ 国内認証機関が現地法人を設立すべき国・地域や、既存の現地法人の具体的な活用可能性はあるか。</li><li>・ 国内認証機関が取得すべき国外認定機関からの認定や、既に取得している国外認定機関からの認定の具体的な活用可能性はあるか。</li></ul>
	現地法人の設立/活用	
	国外認定機関から認定取得	
国外の スキーム対応	個別スキームへの適応	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 国際的なスキームや既に国際的に十分に広まっている国外スキームのうち、国内認証機関が適応すべきものはあるか。</li><li>・ 特にIECEE CBスキームにおいて、日本のNCBが対応すべき新たなカテゴリーや既存のカテゴリーにおいて拡張すべき規格はあるか。</li><li>・ 既存の国内スキームのうち、国外スキームと連携すべきものはあるか。</li><li>・ （「政府調達等における規格活用」については第9回以降に議論）</li></ul>
	国内スキームとの連携	
国内の スキーム対応	新規スキームの創設	
	政府調達等における規格活用	
全体共通	情報提供、技術支援	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 認証・認定機関からの情報提供や技術支援に具体的な期待はあるか。</li></ul>